

令和 7 年度予算審査要望書

(健全財政の保持)

- 1 令和 7 年度予算は対前年度 13.3%増の過去最大の予算規模となり、歳入では市債が大きく増加している。国内経済動向も本格的な景気回復が見られない状況の中、人口減少等からも、市民の将来の負担が増加することが大きく懸念される。本市は現在、比較的安定した財政運営を保持しているが、市民の安心な生活を維持するためにも、ふるさと納税の取組の推進と改善による税外収入の確保や、有利な交付税措置となる起債の活用の継続など、中長期的な視点を持って今後の事業の見直しや必要性の精査に努められたい。

(消防体制の構築と地域防災力の強化)

- 2 近年相次ぐ林野火災など、気候変動の影響から、全国的に災害の大規模化が問題となっている。足利市との共同消防指令センターの整備及び運営が図られる予定であり、快適により安全で安心して暮らせるまちづくりに資する消防行政の変革が期待される。消防団の活性化や組織の再編を図りながら、市民の生命財産を守る確かな相互応援体制を構築されたい。

また、本市では、孤立可能性のある集落が 90 箇所と県内で最も多く想定されている。令和 5 年度に佐野市地域防災計画が大幅に改定され、9 年ぶりに開催となる総合防災訓練においては内容の充実を図るとともに、災害時に必要な備蓄量の確保やトイレトレーラー等の整備を確実に実施されたい。

(健康長寿延伸に向けた確実な歩みを進めるための施策の推進)

- 3 本市の目指す健康長寿延伸を実現するためには、栃木県においては男女とも標準化死亡比が 100 を超える値を示す脳血管疾患の死亡率を下げる必要がある。この予防には、糖尿病、高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の予防、規則正しい生活及びバランスの良い食生活、そして適度な運動が大切である。健康長寿推進事業を通して、病気の重症化予防事業及び内臓脂肪型肥満に着目した健康診査を実施し、更に、健康づくり活動や歩数に応じてポイントを設けた健康マイレージ事業の参加者の増加を図るなど、疾病予防効果のエビデンスをもとに成果の上がる施策を推進されたい。

(地域の国際化に向けた取組の推進)

- 4 多文化共生に向けた様々な取組の推進は、地域の国際化が進む昨今、欠かすことのできないもののひとつである。社会経済情勢の変化と多文化共生施策の変遷の中、海外との積極的な関係構築による地域の活性化やグローバル化への取組は、本市の発展に寄与し、未来を生きる子どもたちにとっても有益なものと言える。しかし、それらの取組は具体性や方向性を明確にし、また、市民の理解を得ることが大前提である。様々な事業の推進にあたり、市民に丁寧に説明し、理解を得た上で取組を進めるよう努められたい。

(義務教育学校の着実な整備及び原油価格・物価高騰への円滑な対応)

- 5 令和10年4月に開校が予定されている佐野市立西中学校区小中一貫校（佐野市立かえで義務教育学校）については、保護者や児童・生徒の声、地域の実情や意向・要望などを踏まえ、着実な整備に努められたい。

また、原油価格・物価高騰に伴う学校給食費等の保護者の負担を軽減するための様々な対応を円滑に進め、子どもたちが安心して成長できる環境づくりに努められたい。

(市民生活の利便性、安全性及び快適性の向上促進)

- 6 本市は、市道道路改良事業として、市民生活や公共交通機関の利便性向上を図るため、市民生活に密着した地域の生活道路の新設改良、側溝・舗装の整備事業を進めている。道路の整備費は、人件費や資材価格の上昇などの影響により、今後ますます増加することが予想されることから、安定的及び持続的な財源の確保が重要である。これまで以上に財源の効率的な活用を図り、安全と防災スペースを確保した、毎日の暮らしに大切な道路整備を進め、市民生活の利便性、安全性及び快適性の向上に努められたい。

(安全安心な暮らしを守る上下水道等の点検及び更新の促進)

- 7 埼玉県八潮市で起きた道路陥没事故は、下水道管の老朽化や維持管理の問題を改めて浮き彫りにした。今回の事故を踏まえ、政府は、2026年度以降に開始する国土強靱化実施中期計画に、上下水道管の集中的な修繕や更新を重点施策に盛り込む方針を示した。また、下水道管の老朽化が進み、補修対象が増える一方で、技術職員の不足も課題である。下水道管の点検は目視などで確認する手法が一般的である中で、人手不足の対応として、人工衛星画像や人工知能（AI）等によるデジタル技術の活用に力を入れる自治体が増えている。本市においても、市民の安全安心な暮らしを守るため、従来の点検方法に加え、デジタル技術の活用等により、上下水道の緊急点検の実施や点検頻度の強化及び更新計画の前倒しを検討されたい。